

# 枕崎市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 枕 崎 市

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 2 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1 事業概要

### (1) 事業の現況

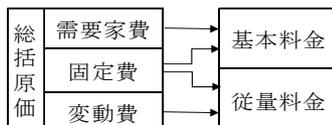
#### ① 施設

供用開始年月日 (供用開始後年数)	昭和59年3月30日 (37年)	法適(全部・財務) ・非適の区分	全部適用(令和2年4月~)
処理区域内人口密度	2,973人/km <sup>2</sup>	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	1 (枕崎処理区)		
処理場数	1 (枕崎終末処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	該当なし		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、  
 広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行  
 する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応  
 じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

使用料体系の考え方	<p>料金単価の決定にあたっては、家庭又は施設から排出された汚水が管渠から下水処理場に収集・処理され、きれいな水で河川に放流するまでの費用を下水道使用料として回収するまでに要した全経費に基づいて、基本料金と従量料金を決定する総括原価方式を採用している。</p> <p>総括原価は需要家費(使用料徴収経費)、固定費(汚水処理経費・施設維持管理経費等)及び変動費(動力費・薬品費)に振り分けて、需要家費と固定費の一部を基本料金に、残る固定費と変動費は従量料金に割り当てて料金単価を算定している。</p> <p>直近の料金改定は、平成23年1月に行われている。</p>
-----------	---



一般用使用料体系の概要	下水道使用料の徴収は、枕崎市給水条例第32条の規定を準用し、水道等使用水量に応じた従量料金となっている。				
	(税抜)				
	用途	基本料金	従量料金（1立方メートルあたりの単価）		
	一般用	477円	10立方メートルまで	74円	
			10立方メートルを超え、20立方メートルまで	127円	
			20立方メートルを超え、30立方メートルまで	159円	
			30立方メートルを超え、50立方メートルまで	190円	
			50立方メートルを超え、100立方メートルまで	199円	
			100立方メートルを超える分は、1立方メートルにつき	206円	
業務用使用料体系の概要	公衆浴場用	10立方メートルまでの分 820円（基本料金含む） 10立方メートルを超える分は、1立方メートルにつき10円			
その他の使用料体系の概要	排除される汚水の水質が著しく悪いため汚水の処理及び公共下水道の維持に特別の費用を要すると認められる汚水に応じて使用料を水質料金として下記の濃度に応じて徴収している。				
	(税抜)				
	汚水の濃度（F）		金額（1立方メートルにつき）		
	600を超え1,000以下		46円		
	1,000を超え1,500以下		72円		
	1,500を超え2,000以下		101円		
	2,000を超え2,500以下		130円		
	2,500を超える分		174円		
	※汚水の濃度 $F = B + S$ B：排除汚水の生物化学的酸素要求量（BOD） （単位1リットルにつき5日間ミリグラム） S：排除汚水の浮遊物質量（単位1リットルにつきミリグラム）				
条例上の使用料*2 （20 m <sup>3</sup> あたり）	平成29年度 （税込）	2,675円	実質的な使用料*3 *4 （20 m <sup>3</sup> あたり）	平成29年度 （税込）	3,623円 (3,277円)
	平成30年度 （税込）	2,675円		平成30年度 （税込）	3,657円 (3,293円)
	令和元年度 （税込）	2,735円		令和元年度 （税込）	3,712円 (3,328円)

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

\*4 料金下段の（ ）内の金額は、水質料金を除く。

### ③ 組織

職員数	7名
事業運営組織	一課（水道課）を置き、下水道部門は、参事職、2係（下水管理係3名、下水道係3名）の7名の職員で組織される。以前は下水道課として課長及び2係の8名で構成されていたが、平成31年4月に上水道事業部門と統合の際、1名の減を行い現在の組織構成となった。

(2)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・枕崎終末処理場ほか包括的維持管理業務委託 (平成29年5月から)</li> <li>・汚泥リサイクル処理委託</li> <li>・処理場沈砂池残渣収集処分委託</li> <li>・汚泥運搬業務委託</li> <li>・管路清掃業務委託</li> </ul>
	イ 指定管理者制度	該当なし。
	ウ PPP・PFI	該当なし。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥 ・発電等) *5	検討段階であり、現在のところ具体的な取り組みはない。
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地 ・施設の活用等) *6	特になし。

\*5 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*6 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

別紙1のとおり(令和元年度末現在)

2 将来の事業環境

(1)処理区域内人口の予測

本市人口は、平成17年の25,150人に対し平成27年は22,046人(共に国勢調査)と減少している。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口でも令和2年は20,280人、令和12年は16,703人と10年間で17.6%減少すると予測している。下水道の処理区域内の人口も、市人口と同様の割合で減少しており、今後も同様に推移すると予測される。

下水道処理区域人口の予測(人)

年 度	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和12年度 (見込)
下水道処理 区域人口	13,119	13,134	13,019	12,929	11,790	10,650

\*見込人口は、人口問題研究所推計の変動率を基に算出。

(2)有収水量の予測

一般の有収水量は、下水道整備区域の広がりに伴う接続世帯戸数の増があり、平成22年度から令和元年度までの1年あたりの平均変動率は人口の減少状況よりは緩やかな0.7%の減少となっている。今後10年間の変動率は、管渠整備が完了していることから年0.8%の減少を予測している。

工場については、接続数の増加等の理由で平成22年度から令和元年度までの10年間で1.53倍に増加した。今後10年間については、区域内の接続がほぼ完了していること、人口減少の影響は受けないと考えられることから現状のまま推移すると予測している。

有収水量の状況（千 $\text{m}^3$ ）

年度 種類	平成22年度	平成26年度	令和元年度	増減額	増減率
一般	1,357	1,315	1,261	-96	-7.1%
工場	130	149	199	69	53.1%
計	1,487	1,464	1,460	-27	-1.8%

\*増減額及び増減率は平成22年度に対する令和元年度の比較。

有収水量の見込（千 $\text{m}^3$ ）

年度 種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般	1,241	1,231	1,221	1,211	1,202	1,192	1,183	1,173	1,164	1,154
工場	193	193	193	193	193	193	193	193	193	193
計	1,434	1,424	1,414	1,404	1,395	1,385	1,376	1,366	1,357	1,347

\*種類の「一般」は公衆浴場等を含む。

(3)使用料収入の見通し

有収水量の減少に比例して使用料収入も年々減少すると見込まれる。現在の料金体系を継続した場合、令和元年度の収入249,040千円は令和12年度には231,865千円まで落ち込み（-17,175千円）、令和3年度から令和12年度までの10年間総額で109,256千円の減となる見通しである。

収入額は、有収水量に過去3年の平均使用料単価（一般 146円/ $\text{m}^3$  工場 328円/ $\text{m}^3$ ）を乗じて算出した。

下水道使用料の状況（千円 税抜）

年度 種類	平成22年度	平成26年度	令和元年度	増減額	増減率
一般	172,521	191,946	183,764	11,243	6.5%
工場	39,150	48,649	65,276	26,126	66.7%
計	211,671	240,595	249,040	37,369	17.7%

\*増減額及び増減率は平成22年度に対する令和元年度の比較。

\*平成23年1月に使用料改定（改定率 20.14%）。

下水道使用料の見込（千円 税抜）

年度 種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
一般	181,186	179,736	178,298	176,872	175,457	174,053	172,661	171,280	169,910	168,551
工場	63,314	63,314	63,314	63,314	63,314	63,314	63,314	63,314	63,314	63,314
計	244,500	243,050	241,612	240,186	238,771	237,367	235,975	234,594	233,224	231,865

\*種類の「一般」は公衆浴場等を含む。

\*工場は水質料金含む。

(4)施設の見通し

下水道施設のうち管渠施設は昭和52年度から布設され、老朽化に伴い改築・修繕を行う必要なものが発生している。また、処理場・ポンプ場施設は、資産の50%程度が設置後30年を経過し老朽化しており、一部設備では機能を確保することが難しくなっている。

今後の老朽化の進展状況を考慮し、施設を計画的かつ効率的に管理することを目的として、令和2年度に策定したストックマネジメント計画を基に、今後の施設改築・修繕を進めていく。

(5)組織の見直し

下水道部門は、平成31年4月に水道部門と統合し1つの課となり職員数を1名削減して現在7名体制となっている。今後、業務の整理等を行い、更なる人員減を含めた現体制の見直しを進めていく。

3 経営の基本方針

供用開始から37年が経過し、処理場等の機械・電気設備をはじめとする多くの下水道施設が老朽化し、機能停止のリスクが高まっている。長期的な安定した汚水処理を継続して行うために大規模な施設改修が必要となる。  
 一方で、事業経営の原資となる下水道使用料は汚水処理費用を賄えず、料金回収率も100%を切る状況であり、一般会計補助金で経営を維持している。また、人口減少等で下水道使用料は減少傾向であり、さらに一般会計補助金に頼らざるを得ない状況が予測されている。  
 そのような状況の対策として次の方針を定める。

- (1) 施設の機能確保と効率的な施設管理
  - ・令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき優先順位を付けて計画的な改築・修繕の推進。
- (2) 費用の抑制
  - ・業務内容や組織の見直しによる経費の削減の取組。
  - ・汚泥処理施設の適正化による汚泥処理費用の削減。
- (3) 収入の確保
  - ・下水道未接続世帯への接続推進。
  - ・下水道使用料の改定。

4 投資・財政計画（収支計画）

- (1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙2のとおり
  - (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき改築を実施していく。
---	---	--------------------------------------

主な事業（事業額は税抜）	
ストックマネジメント計画に基づく改築	
処理場汚泥処理棟 1,171,164千円	
・汚泥濃縮設備（R3～R4） 337,264千円	・汚泥脱水設備（R4～R5） 447,000千円
・汚泥脱臭設備（R4～R5） 386,900千円	
処理場管理棟 690,000千円	
・受変電設備（R5～R6） 253,300千円	・自家発電設備（R8～R9） 223,200千円
・空調換気設備（R10～R11） 213,500千円	
処理場水処理施設 670,500千円	
・2系エアタンク（R9～R10） 301,600千円	・3系エアタンク（R10～R11） 368,900千円
松之尾ポンプ場（R8～R9） 240,300千円	
その他 283,700千円	
上記事業に係る設計費用 112,600千円	計 3,168,264千円
管渠施設（R3～R12）	
・管渠、マンホール、マンホール蓋 596,300千円	
汚泥最適化事業（R3～R7） 381,818千円	
単独事業	
処理場・ポンプ場施設（R3～R12） 76,339千円	
管渠施設（R3～R12） 36,062千円	合計 4,258,783千円

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収入不足解消のため計画期間内に使用料値上げを実施。</li> <li>・国庫補助金を活用した施設の改築。</li> <li>・国庫補助金を除く施設の改築費用は企業債より調達。</li> </ul>
---	---	--

財源は下記の内容で算出した。

- ・営業収益である下水道使用料について、令和5年度に改定率15%値上げを見込んで算定（約36,000千円の増収）。
- ・使用料値上げに合わせて、令和5年度から一般会計からの補助金を減額して算定（約38,000千円の減額）。
- ・国庫補助金は、補助事業投資費用の50%～55%で算出。
- ・企業債は、補助事業投資費用の45%～50%、単独事業投資費用のほぼ全額で算出。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費を下記の内容で算出した。

- ・令和2年度から取り組んでいる適正な汚泥処理の構築により、汚泥処理費が令和5年度から減少すると見込んだ（年20,000千円の減）。
- ・組織の現体制の見直しにより令和5年度から職員給与費1名分が減少すると見込んだ（年9,000千円の削減）。
- ・減価償却費は、施設更新計画に基づく事業費から算定した。
- ・企業債及び利子償還は、現在の借入状況に今後の借入計画を基に算定した。
- ・他の経費は、近年の決算額を基に算定した。

企業債の今後の見込み

(千円)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
借入額	130,100	396,400	430,000	201,700	123,000	204,400	291,100	285,000	264,500	47,600
償還額	278,137	283,050	287,917	284,953	276,592	284,554	277,929	244,153	223,402	213,238
企業債残高	2,876,574	2,989,924	3,132,007	3,048,754	2,895,162	2,815,008	2,828,179	2,869,026	2,910,124	2,744,486

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	南薩地区4市で協議会を設置しており、検討中。
投資の平準化に関する事項	該当なし。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	汚泥処理の最適化に伴うPFIを検討中。
その他の取組	該当なし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	該当なし。
資産活用による収入増加 の取組について	該当なし。
その他の取組	該当なし。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者 制度、PPP/PFIなど)	該当なし。
職員給与費に関する事項	該当なし。
動力費に関する事項	省エネ設備の推進。
薬品費に関する事項	臭気軽減に向けた使用薬品の検討。
修繕費に関する事項	該当なし。
委託費に関する事項	民間活力導入の検討。
その他の取組	該当なし。

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	企業会計初年度となる令和2年度決算を基に計画の検証・見直しを行う。またPDC Aサイクルを確立し、3～4年を目途に計画の改定を行う。
-------------------------	--

## 経営比較分析表（令和元年度決算）

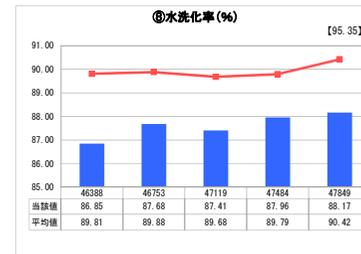
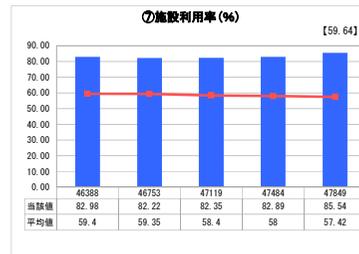
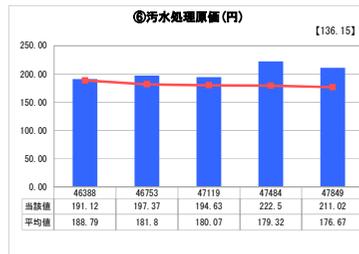
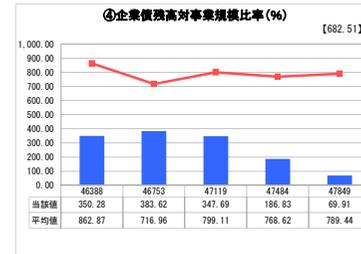
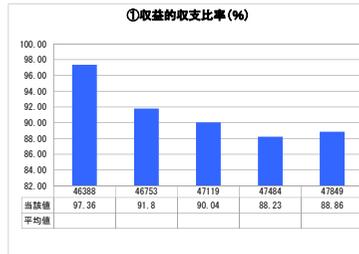
鹿児島県 枕崎市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり敷金料金(円)
-	該当数値なし	62.26	74.03	2,735

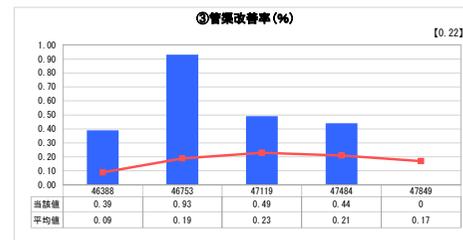
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,006	74.78	280.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,929	4.35	2,972.18

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
□ 令和元年度全国平均

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率及び⑤経費回収率は、前年度より改善が見られるものの、100%を下回っていることから汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われている状況である。

②汚泥の処分に対し新たな汚泥受入先の開拓や改築更新等による汚泥の減量化を図り維持管理費の削減を進めていく必要がある。また、接続推進の取組や使用料改定等、適正な収入の確保に向けた経営改善を早急に取り組む必要がある。

③対事業規模比率については、類似団体平均値を下回っている。しかし今後、施設の老朽化に伴う改築更新や汚泥施設の新設など今後企業債借入の増加が見込まれるため注意する必要がある。

④汚水処理原価については、前年度より改善が見られているが類似団体平均値を上回っているため、引き続き維持管理費の削減に取り組み、経営改善を図る必要がある。

⑦施設利用率については、変更認可申請を行い全体計画を見直し平成26年度以降、類似団体平均値を上回っており、施設規模は適正だと判断される。

⑧水洗化率については、類似団体平均値を下回っており、個別訪問等を実施して未接続世帯への下水道接続を推進し、収益の増加に繋げていく必要がある。

#### 2. 老朽化の状況について

③営業改善率は、改善営業延長で算出しているためマンホール等の修繕等は行ったが数値としては0であった。

営業更新については、ストックマネジメント計画の診断結果を基本に令和3年度より更新・改修事業を計画的に実施していく。

#### 全体総括

令和元年度は前年度より経営改善が見られているが、収益で費用を賄えない状況が続いている。

経営健全化対策の取組として、あらゆる対策の検討や処理場施設の改築更新によりライフサイクルコストの削減を図っていく。

また、適正な使用料収入の確保のために、接続推進に加え使用料改定の検討を早急に取り組む必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

## 別紙 2

## 投資・財政計画（収支計画）

(単位：千円)

		R2予算	R3予算	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込		
収益的 収支 ( 税 抜 )	収													
		下水道使用料	245,080	244,500	243,050	277,853	276,212	274,584	272,969	271,367	269,778	268,202	266,638	
		その他営業収益	160	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	
		他会計負担金	257,266	259,919	248,145	246,256	244,786	261,598	261,542	257,106	278,287	268,078	279,641	
		他会計補助金	75,000	82,033	82,000	44,000	44,000	37,000	37,000	37,000	0	0	0	
		長期前受金戻入	160,751	161,747	154,507	155,191	184,640	192,814	194,966	194,967	208,993	212,358	225,150	
		その他営業外収益	71	74	71	71	71	71	71	71	71	71	71	
		特別利益	5,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	①	744,173	748,383	727,883	723,481	749,819	766,177	766,658	760,621	757,239	748,819	771,610
		支												
		人件費	45,544	53,236	53,735	44,615	44,615	45,027	45,027	45,027	45,444	45,444	45,444	
		支払利息	41,822	37,625	32,813	30,531	28,774	26,091	23,391	21,409	20,265	19,553	18,980	
		減価償却費・資産減耗費	353,034	355,103	338,281	339,134	367,882	394,645	398,598	397,970	436,967	435,383	463,331	
		その他費用	266,998	253,204	253,740	233,261	233,243	240,505	234,505	234,451	235,410	235,288	235,427	
	特別損失	10,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	②	717,612	699,168	678,569	647,541	674,514	706,268	701,521	698,857	738,086	735,668	763,182	
	損益 ①-②	③	26,561	49,215	49,314	75,940	75,305	59,909	65,137	61,764	19,153	13,151	8,428	
	<参考> 当初予算損益		27,717											
	当年度未処分利益剰余金		26,561	54,866	64,944	87,818	102,304	70,477	73,864	74,402	44,249	13,151	8,428	
	当年度利益剰余金処分額		20,910	39,236	53,066	60,819	91,736	61,750	61,226	49,306				
	積立金									44,249	13,151	8,428		
	翌年度繰越利益剰余金		5,651	15,630	11,878	26,999	10,568	8,727	12,638	25,096				
資本的 収支 ( 税 込 )	収													
		企業債	91,700	130,100	396,400	430,000	201,700	123,000	204,400	291,100	285,000	264,500	47,600	
		国県補助金	28,000	101,960	434,220	479,448	219,190	108,240	191,462	298,474	301,478	271,115	35,200	
		負担金等	950	878	671	222	0	0	0	0	0	0	0	
		その他												
		計	④	120,650	232,938	831,291	909,670	420,890	395,862	589,574	586,478	535,615	82,800	
		支												
		事業費	76,576	210,122	824,358	904,350	429,238	228,378	393,786	589,652	589,498	539,536	92,298	
		企業債償還金	273,026	278,137	283,050	287,917	284,953	276,592	284,554	277,929	244,153	223,402	213,238	
		その他												
	計	⑤	349,602	488,259	1,107,408	1,192,267	714,191	504,970	678,340	867,581	833,651	762,938	305,536	
	不足額 ④-⑤	⑥	(228,952)	(255,321)	(276,117)	(282,597)	(293,301)	(273,730)	(282,478)	(278,007)	(247,173)	(227,323)	(222,736)	
	当年度分消費税資本的収支調整額	⑦	3,545	8,975	34,633	37,835	18,323	10,149	17,620	25,698	25,411	23,629	4,418	
資金 収 支	当年度分損益勘定留保資金	⑧	192,283	193,356	183,774	183,943	183,242	201,831	203,632	203,003	227,974	223,025	238,181	
	その他補てん財源 前年⑪+③+⑦	⑨	60,718	82,239	104,221	125,653	120,627	80,626	91,484	100,100	69,660	87,241	95,789	
	資本的収支不足額	⑩	(228,952)	(255,321)	(276,117)	(282,597)	(293,301)	(273,730)	(282,478)	(278,007)	(247,173)	(227,323)	(222,736)	
	資金残高 ⑧+⑨+⑩	⑪	24,049	20,274	11,878	26,999	10,568	8,727	12,638	25,096	50,461	82,943	111,234	
	企業債残高	⑫	3,024,611	2,876,574	2,989,924	3,132,007	3,048,754	2,895,162	2,815,008	2,828,179	2,869,026	2,910,124	2,744,486	

収益の収支計画

(消費税抜)

(単位:千円)

区 分	R2予算	R3予算	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込
下水道事業収益 (A)	744,173	748,383	727,883	723,481	749,819	766,177	766,658	760,621	757,239	748,819	771,610
営業収益	245,240	244,610	243,160	277,963	276,322	274,694	273,079	271,477	269,888	268,312	266,748
下水道使用料	245,080	244,500	243,050	277,853	276,212	274,584	272,969	271,367	269,778	268,202	266,638
その他営業収益	160	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
営業外収益	493,088	503,773	484,723	445,518	473,497	491,483	493,579	489,144	487,351	480,507	504,862
受取利息	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
他会計負担金	257,266	259,919	248,145	246,256	244,786	261,598	261,542	257,106	278,287	268,078	279,641
他会計補助金	75,000	82,033	82,000	44,000	44,000	37,000	37,000	37,000	0	0	0
長期前受金戻入	160,751	161,747	154,507	155,191	184,640	192,814	194,966	194,967	208,993	212,358	225,150
雑収益	70	73	70	70	70	70	70	70	70	70	70
特別利益	5,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業費用 (B)	717,612	699,168	678,569	647,541	674,514	706,268	701,521	698,857	738,086	735,668	763,182
営業費用	657,135	654,700	639,613	611,346	640,094	674,412	672,365	671,737	712,299	710,715	738,663
管渠費	15,489	16,027	16,141	16,141	16,141	16,256	16,256	16,256	16,372	16,372	16,372
人件費	6,444	6,479	6,544	6,544	6,544	6,610	6,610	6,610	6,677	6,677	6,677
委託料	8,640	8,637	8,681	8,681	8,681	8,725	8,725	8,725	8,769	8,769	8,769
その他経費	405	911	916	916	916	921	921	921	926	926	926
処理場・ポンプ場費	237,811	231,583	232,780	212,780	212,780	213,883	213,883	213,883	214,992	214,992	214,992
人件費	7,162	7,314	7,388	7,388	7,388	7,462	7,462	7,462	7,537	7,537	7,537
委託料	210,278	208,968	210,013	190,013	190,013	190,964	190,964	190,964	191,919	191,919	191,919
修繕費	18,675	14,276	14,348	14,348	14,348	14,420	14,420	14,420	14,493	14,493	14,493
その他経費	1,696	1,025	1,031	1,031	1,031	1,037	1,037	1,037	1,043	1,043	1,043
総係費	50,801	51,987	52,411	43,291	43,291	49,628	43,628	43,628	43,968	43,968	43,968
人件費	31,938	39,443	39,803	30,683	30,683	30,955	30,955	30,955	31,230	31,230	31,230
委託料	15,877	9,631	9,680	9,680	9,680	15,729	9,729	9,729	9,778	9,778	9,778
その他経費	2,986	2,913	2,928	2,928	2,928	2,944	2,944	2,944	2,960	2,960	2,960
減価償却費	346,484	352,103	331,095	323,540	367,882	394,645	398,598	397,970	427,482	435,309	463,331
資産減耗費	6,550	3,000	7,186	15,594	0	0	0	0	9,485	74	0
営業外費用	48,263	42,468	36,956	34,195	32,420	29,856	27,156	25,120	23,787	22,953	22,519
支払利息及び企業債取扱諸費	41,822	37,625	32,813	30,531	28,774	26,091	23,391	21,409	20,265	19,553	18,980
企業債利息	41,322	37,125	32,313	30,031	28,274	25,591	22,891	20,909	19,765	19,053	18,480
一時借入金利息	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
その他営業外費用	6,441	4,843	4,143	3,664	3,646	3,765	3,765	3,711	3,522	3,400	3,539
特別損失	10,214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
収支差引(A)-(B)=(C)	26,561	49,215	49,314	75,940	75,305	59,909	65,137	61,764	19,153	13,151	8,428

# 資本の収支計画

(消費税込)

(単位:千円)

区 分	R2予算	R3予算	R4見込	R5見込	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込	R12見込
資本的收入 (A)	120,650	232,938	831,291	909,670	420,890	231,240	395,862	589,574	586,478	535,615	82,800
企業債	91,700	130,100	396,400	430,000	201,700	123,000	204,400	291,100	285,000	264,500	47,600
建設改良債	53,600	112,400	396,400	430,000	201,700	123,000	204,400	291,100	285,000	264,500	47,600
資本費平準化債	38,100	17,700	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金	28,000	101,960	434,220	479,448	219,190	108,240	191,462	298,474	301,478	271,115	35,200
負担金等	950	878	671	222	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)	349,602	488,259	1,107,408	1,192,267	714,191	504,970	678,340	867,581	833,651	762,938	305,536
建設改良費	76,576	210,122	824,358	904,350	429,238	228,378	393,786	589,652	589,498	539,536	92,298
管路建設改良費	20,576	35,348	87,348	89,988	65,568	81,298	96,698	83,498	83,498	83,498	83,498
人件費	8,637	8,566	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
委託料(事業)		11,000									
工事請負費	10,650	14,927	77,847	80,487	56,067	71,797	87,197	73,997	73,997	73,997	73,997
その他経費	1,289	855	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
ポンプ場・処理場建設改良費	56,000	174,774	737,010	814,362	363,670	147,080	297,088	506,154	506,000	456,038	8,800
委託料(事業)	56,000	170,000	728,210	805,562	354,870	138,280	288,288	497,354	497,200	447,238	0
工事請負費	0	4,774	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
その他経費											
企業債償還金	273,026	278,137	283,050	287,917	284,953	276,592	284,554	277,929	244,153	223,402	213,238
元金償還金	273,026	278,137	283,050	287,917	284,953	276,592	284,554	277,929	244,153	223,402	213,238
収支差引 (A)－(B)	△ 228,952	△ 255,321	△ 276,117	△ 282,597	△ 293,301	△ 273,730	△ 282,478	△ 278,007	△ 247,173	△ 227,323	△ 222,736